

平成18年2月期

中間決算短信（連結）

平成17年10月14日

上場会社名

株式会社ジェイエムネット

上場取引所

福証Q－B o a r d

コード番号

2423

本社所在都道府県

福岡県

(URL <http://www.jmnet.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 植木 一夫

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 細川 誠哉

T E L (092) 272-4151

決算取締役会開催日 平成17年10月14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年2月中間期の連結業績（平成17年3月1日～平成17年8月31日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年8月中間期	—	—	—	—	—	—
16年8月中間期	—	—	—	—	—	—
17年2月期	—	—	—	—	—	—

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年8月中間期	—	—	—	—	—	—
16年8月中間期	—	—	—	—	—	—
17年2月期	—	—	—	—	—	—

(注) ①平成17年8月中間期は、みなし取得日を当中間会計期間末としており、中間貸借対照表のみが連結対象となるため、記載していません。

②平成18年2月期が連結財務諸表作成の初年度であるため、平成16年8月中間期及び平成17年2月期は記載していません。

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年8月中間期	989	582	58.9	112,933	05
16年8月中間期	—	—	—	—	—
17年2月期	—	—	—	—	—

(注) ①期末発行済株式数（連結） 17年8月中間期 5,156株 16年8月中間期 一株 17年2月期 一株

②平成18年2月期が連結財務諸表作成の初年度であるため、平成16年8月中間期及び平成17年2月期は記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年8月中間期	—	—	—	—
16年8月中間期	—	—	—	—
17年2月期	—	—	—	—

(注) ①平成17年8月中間期は、みなし取得日を当中間会計期間末としており、中間貸借対照表のみが連結対象となるため、記載していません。

②平成18年2月期が連結財務諸表作成の初年度であるため、平成16年8月中間期及び平成17年2月期は記載していません。

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社 （除外） 一社 持分法（新規） 一社 （除外） 一社

2. 平成18年2月期の連結業績予想（平成17年3月1日～平成18年2月28日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,750	55	22

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 4,266円87銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社1社で構成され、エンジニアリングサービス事業、IT事業、システムLSI事業を行っております。

大信情報システム株式会社（注）は、平成17年8月26日付で同社発行済みの全株式（4,000株）を当社が取得したもので、システムエンジニア・プログラマー要員派遣、ソフトウェアの受託開発等のIT事業を行っております。

各々の事業の内容は以下のとおりであります。

(1) エンジニアリングサービス事業

当事業におきましては、国内半導体メーカーの工場における半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス等のカスタマーサービス業務を行っております。

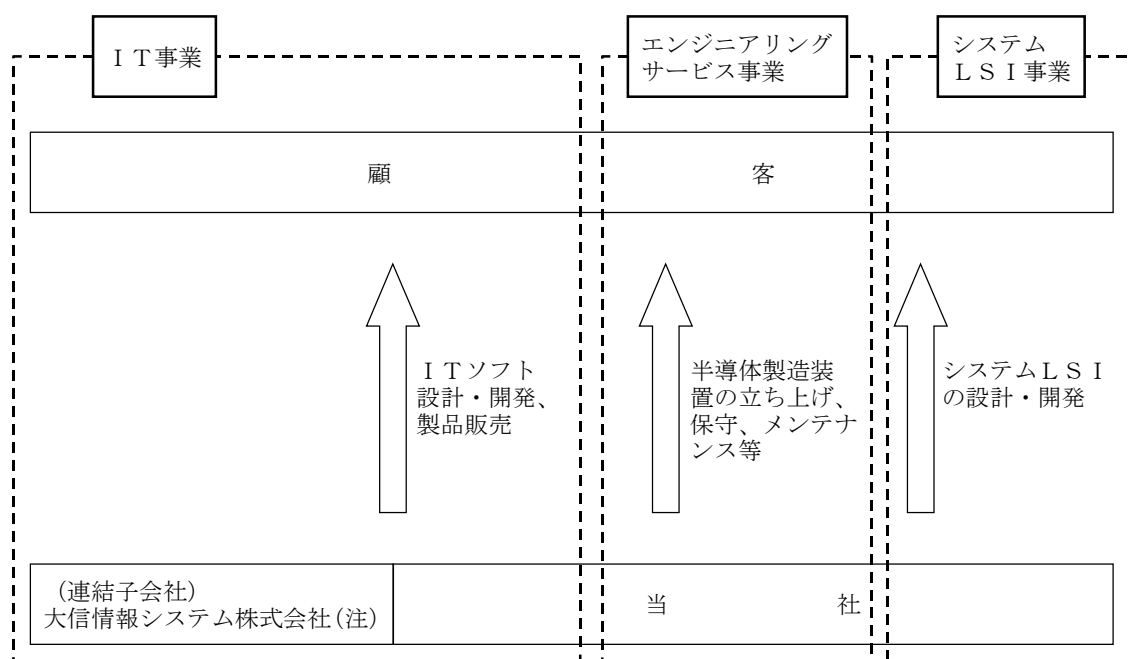
(2) IT事業

当事業におきましては、顧客管理システム、半導体通信ソフト、通信関連を中心とした組み込みシステムの開発、FA・生産管理システム、業務系を中心としたWebシステムの受託開発等の各種ソフトウェアの設計・開発、ITインフラの設計・構築支援業務、物流に関するパッケージシステムの開発・販売、ASPによるeコマース統合システムの販売、IT関連のハードウェアの設計・開発を行っております。

(3) システムLSI事業

当事業におきましては、DVD、携帯電話、デジタルカメラ等のAV機器や通信装置等に利用されるシステムLSIに関する仕様書の作成から回路設計、LSIの評価まで一貫したLSIの設計・開発を行っております。

当社グループの事業の系統図は、下記のとおりであります。



（注）平成17年11月1日付で商号を株式会社ジェイエムソリューションズに変更する予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、福岡からアジアへそして世界へ、常にグローバルな視点で最先端のIT技術とサービスを社会に提供し、創造的で希望溢れる情報社会作りに貢献するという企業理念のもと、先駆的なMOT（Management of Technology：技術経営）に積極的に取り組むことにより、高度な技術開発力とサポート体制を持つIT・半導体総合エンジニアリングのリーディングカンパニーを目指し、九州・福岡のベンチャー企業として中長期的な観点から株主価値の最大化を図るとともに、九州・福岡を中心とした地域経済の発展に寄与することを経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けているものの、財務基盤を磐石にすべく内部留保を充実させるとともに、経営体質の強化を最優先課題としてきたために、結果的に創業以来無配を継続しております。今後につきましては、企業体質の一層の強化と内部留保の充実を考慮し、当社の経営成績及び財政状態、事業計画の進捗状況等を総合的に勘案したうえで、積極的に実施していく所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げは、個人投資家を中心とした投資家層の拡大及び株式の流動性の向上を図る上で重要な施策の一つであると認識しており、業績、株価水準、市況の状況、株式の流動性等を総合的に勘案した上で決定することとしております。なお、具体的な施策及び実施時期等につきましては、現時点では未定であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、健全な事業活動を通じて収益基盤の強化・拡大を図ることにより株主価値の最大化を実現すべく、積極的な事業展開を進めていく方針であります。このような観点から、当社は、財務の健全性につきましては自己資本比率、収益面につきましては売上高営業利益率、一人あたり営業利益を重視しており、その向上に努めていく所存であります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

TOTAL IT SOLUTION COMPANYとして顧客との間に「WIN-WIN」の関係を構築し、事業基盤の強化を図るとともに、人材の確保・育成に注力することにより、エンジニアの技術開発力の向上に努め、競合他社との差別化を図ることにより、現業の拡大、収益性の向上を目指してまいります。また、MOTビジネスの展開により、最先端の技術を活かした新たなビジネスモデルの発掘、新規事業の立ち上げ等を図り、M&A、業務提携、投融資等を積極的に行うことにより、当社の既存ビジネスとの相乗効果を高めながら、更なる成長の確立を目指してまいります。

(6) 対処すべき課題

① エンジニアリングサービス事業

エンジニアリングサービス事業におきましては、安定した受注の確保を行うとともに、付加価値の高い技術サービスの提供により他社との差別化を図っていく必要があると考えております。そのために当社では、下記の項目に取り組んでまいります。

イ. 人材の確保・育成

高度な技術力に基づいたエンジニアリングサービスの提供を行っていくためには、優秀な技術者の採用、育成並びに定着を図ることが重要であると認識しております。この課題に対処するため、当社は、積極的に優秀な技術者の採用を行うとともに、専任トレーナー、コーチングスタッフの充実をはじめとした社内研修制度の強化・確立により熟練技術者のノウハウの共有化を図り、各エンジニアの技術レベルの向上に努めてまいります。

ロ. サービスラインの拡大

最新鋭の300mmウェハラインに対応可能なエンジニアの強化・育成を行うとともに、西日本を中心とした国内半導体メーカーからの直受け業務の拡大、半導体製造装置周辺サービスの拡充によりサービスラインの拡大に努めてまいります。

② IT事業

当社グループは、変化と競争の激しいIT業界を勝ち抜いていくためには、競合他社との差別化を図る必要があると考えております。そのために当社グループでは、下記の項目に取り組んでまいります。

イ．事業領域の選択と集中

通信関連を中心とした組み込みシステムの開発、半導体通信ソフトの設計・開発、ITインフラの設計・構築支援等の分野に経営資源を注力することにより、付加価値の高いサービスの提供を行い、競合他社との差別化を図ってまいります。

ロ．人材の確保・育成

当社は、高度化する顧客ニーズに対応した技術サービスの提供を行っていくためには、優秀な人材の確保・育成を図る必要があると考えております。当社グループでは、引き続き優秀な技術者の確保に努めるとともに、社内研修制度の充実により人材の強化・育成を行い、個々の技術者が最大限に能力を発揮できるような社内環境作りを行ってまいります。

ハ．社外開発協力体制の確立

当社グループは、開発期間の短縮、コスト競争力確保等の観点から、優秀な外注先の確保を行う必要があると考えており、今後当社グループでは、国内外を問わず、外注先の整備・強化を検討してまいります。

③システムLSI事業

システムLSI事業におきましては、福岡県の提唱するシリコンシーベルト構想（注）のもと、高度な技術力を背景にシステムLSIの設計・開発分野におけるブランド力の構築を図ることにより、安定した収益基盤の構築を図る必要があると考えております。そのために当社では、下記の項目に取り組んでまいります。

イ．人材の確保・育成

システムLSIの設計・開発には、高度な技術力をもつ優秀な人材の確保が不可欠です。当社は福岡県の提唱するシリコンシーベルト構想を軸に、九州域内において積極的に多様な人材の確保を行うとともに、人材の育成に努め、九州を中心にシステムLSI設計・開発分野におけるブランド力の構築を図っていきたいと考えております。

ロ．設計・開発力の強化

高度化、多様化する顧客ニーズに対応し、付加価値の高いソリューションの提供を行っていくためには、設計・開発力の強化が不可欠です。そのために当社は、受託ビジネスの強化により、固有技術の確立や設計ノウハウの蓄積に努めてまいります。また、LSIの設計に必要なツールにつきましても、行政による支援制度の利用、自社開発等により、整備を進めていく所存であります。

（注）福岡県におけるシステムLSI設計・開発の知的集積、産業集積を核に、産学官の有機的な連携のもと、アジア（韓国、九州、台湾、シンガポール等を結ぶ半導体生産の海のベルト地帯）におけるシステムLSI設計・開発拠点を目指すという構想。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の状況

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスとは、株主及び投資家重視の基本方針のもと、経営の健全性、透明性、効率性を高め、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築することであると認識しております。このような視点のもと、当社は企業価値の最大化のためにはコーポレート・ガバナンスが必要不可欠なものであると捉えており、経営陣の不正防止及び経営陣に対する効果的な監視を行うため、取締役4名、監査役2名のうち、外部より公認会計士各1名を登用し、経営監視機能の強化を図っております。また、諸規程の遵守・社内教育を通じて役職員一同にコンプライアンスの徹底を図ると共に、適時適切な情報開示、積極的なIR活動を行うことにより、パブリックカンパニーとしての社会的責務を果たしてまいります。

②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ．会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

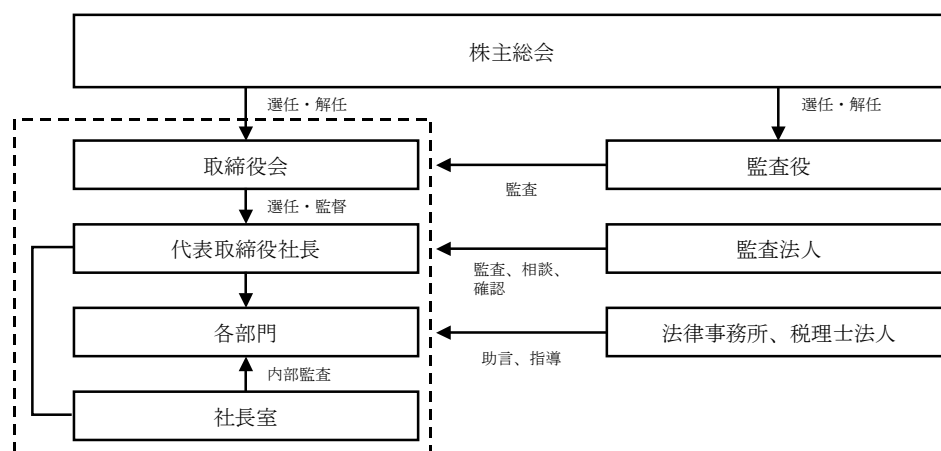
取締役会は、常勤取締役3名、非常勤取締役1名の計4名で構成されており、毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会が開催され、迅速な意思決定が行われております。取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行面の監督機関としての役割を果たしております。

また、当社は、監査役制度を採用しております。当社の監査役は、常勤監査役1名、非常勤監査役1名の計2名であり、取締役会その他の重要な会議への出席のほか、取締役会の職務執行状況等に関する調査、契約書・稟議書・議事録等の重要文書の閲覧、文書管理の状況についての調査を行い、その結果を取締役に報告しております。また、決算期においては、会計帳簿等の調査、計算書類及び附属明細書につき検討を加えた上で監査報告書を作成しております。

内部統制面につきましては、社長直轄の独立した組織である社長室が、監査役と連携し、各部門の業務遂行状況について定期的な監査を実施しております。

会計監査につきましては、あずさ監査法人に依頼しており、通常の会計監査のほか、会計上の課題については随時相談・確認を行い、会計処理の適正性に努めております。また、必要に応じて顧問契約を締結している法律事務所、税理士法人より助言、指導を受けております。

当社の業務執行・内部統制の概要は以下のとおりであります。



ロ．社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社は、社外取締役、社外監査役として公認会計士各1名を登用しております。当社と社外取締役、社外監査役との間には取引関係その他利害関係はございません。

ハ．コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

監査役による取締役会その他の重要な会議への出席のほか、契約書・稟議書・議事録等の重要文書の閲覧、文書管理の状況についての調査等をはじめとする監査役監査の実施、社長室による内部監査の実施のほか、監査役が四半期に一度、会計監査を依頼しているあずさ監査法人と情報を共有する機会を設け、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

(8) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

関連当事者との取引につきましては、取引の必要性、取引条件等について検討を行い、重要性が高いと判断される取引につきましては、取締役会の承認を経た上で行う方針であります。

(9) 親会社等との関係

該当事項はございません。

(10) その他会社の経営上の重要な事項

該当事項はございません。

3. 経営成績及び財政状態

当中間連結会計期間は、貸借対照表のみが連結対象であるため、当社についての記載となっております。

(1) 経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や海外情勢への懸念から先行きに不透明感が残るものの、企業収益の改善や設備投資の増加、雇用情勢の改善等を背景として個人消費が持ち直しの動きを見せる等、全般に堅調に推移いたしました。

半導体業界におきましては、昨年秋口からのデジタル関連製品の在庫調整の動きに底打ちの兆しが見られ、半導体メーカーの設備稼働率の上昇の動きを受けて半導体製造装置メーカーの受注が回復の兆しを見せ始めております。

情報サービス業界におきましては、IT関連投資が広範な分野・業種で回復の兆しを見せているものの、競合他社との競争激化や顧客のIT投資に対するコスト意識の高まりから、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社におきましては、既存顧客を中心に受注の確保に努めましたが、IT事業におけるパッケージシステムの販売不振、システムLSI事業における受注計画未達、総合物流倉庫管理システムパッケージソフトウェアであるWMS-One(One-stop all-round Distribution & Warehouse Management System)の研究開発投資が当初の計画を上回ったことによる費用負担の増加等により、売上高は735,439千円(前年同期比13.3%減)、営業利益は18,487千円(前年同期比75.2%減)、経常利益は18,358千円(前年同期比75.6%減)、中間純利益は6,409千円(前年同期比82.9%減)となりました。

事業の部門別の業績は、以下のとおりであります。

① エンジニアリングサービス事業

アプライドマテリアルズジャパン株式会社からの受注の確保に努めるとともに、西日本を中心とした国内半導体メーカーからの直受け業務の拡大、新規顧客の開拓によるサービスラインの拡充に努めました。

その結果、売上高は369,373千円(前年同期比0.7%減)となりました。

② IT事業

総合物流倉庫管理システムパッケージソフトウェアであるWMS-One(One-stop all-round Distribution & Warehouse Management System)の開発に注力するとともに、顧客管理システム、半導体通信システム、ITインフラの設計構築支援、eコマース統合システムの販売、パッケージシステムの販売等の分野を中心に積極的な受注活動に努めましたが、パッケージシステムの販売不振、パッケージシステムの研究開発投資が当初の計画を上回ったことにより、売上高は305,009千円(前年同期比24.1%減)となりました。

③ システムLSI事業

受注計画未達のため、人員増加による受注体制強化のメリットを活かすことができず、売上高は、61,056千円(前年同期比17.2%減)となりました。

(2) 財政状態

当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、407,547千円となり、前事業年度末に比べ107,818千円減少いたしました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の営業活動の結果、得られた資金は190千円となりました。これは税引前中間純利益17,510千円に対し、売上債権の減少額59,071千円、前払費用の増加額13,916千円、未払金の減少額24,301千円、賞与引当金の増加額16,103千円、未払消費税等の減少額14,406千円、法人税等の支払額38,861千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の投資活動の結果、使用した資金は76,723千円となりました。これは、主に関係会社株式の取得による支出63,300千円、有形固定資産の取得による支出3,784千円、無形固定資産の取得による支出4,181千円、投資有価証券の取得による支出5,000千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の財務活動の結果、使用した資金は31,754千円となりました。これは、長期借入金の約定返済による支出31,754千円によるものであります。

(3) 通期の見通し

わが国の経済は、原油価格の高騰や海外情勢の急激な変化等の不安定な要素はあるものの、景気の踊り場を脱却し、緩やかな回復基調が続くものと予想されます。

半導体業界におきましては、半導体メーカーの設備稼働率の上昇の動きを受けて、300mmウェハー対応ラインをはじめとした最先端ラインの強化が進んでいくものと予想されます。

情報サービス業界におきましては、顧客のIT投資に対するコスト意識の高まり、競合激化による受注単価の下落により厳しい環境が続くものと予想されますが、一方で事業規模を問わず顧客業種やノウハウを有する業務によって業績格差が拡大する傾向にあり、今後も引き続きこの傾向が続いていくものと予想されます。

このような状況のもと、当社は、エンジニアリングサービス事業におきましては、安定した受注の確保を図るため、アプライドマテリアルズジャパン株式会社からの受注の拡大に努めるとともに、大阪営業所を中心にした営業体制の構築により西日本を中心とした国内半導体メーカーからの直受け業務の拡大、半導体製造装置周辺サービスの拡充によりサービスラインの拡大を図ってまいります。

IT事業につきましては、通信関連を中心とした組み込みシステムの開発、半導体通信ソフトの設計・開発、ITインフラの設計・構築支援等の分野を中心に積極的な受注活動を行い、業容の拡大に努めてまいります。

システムLSI事業につきましては、受託ビジネスを中心とした受注活動の強化により、収益性の確保に努めてまいります。

以上のことから、平成18年2月期（平成17年3月1日～平成18年2月28日）の連結業績見通しにつきましては、売上高1,750百万円、経常利益55百万円、当期純利益22百万円、個別業績見通しにつきましては、売上高1,480百万円、経常利益50百万円、当期純利益20百万円、を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表等

当中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）より、中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度との対比は行っておりません。

(1) 中間連結貸借対照表

		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金			441,813	
2. 受取手形及び売掛金			261,795	
3. 有価証券			10,009	
4. たな卸資産			72,209	
5. その他			55,940	
貸倒引当金			△654	
流動資産合計			841,113	85.0
II 固定資産				
1. 有形固定資産	※1		27,865	
2. 無形固定資産				
(1) 連結調整勘定		58,920		
(2) その他		11,026	69,946	
3. 投資その他の資産				
(1) その他		50,478		
(2) 貸倒引当金		△400	50,078	
固定資産合計			147,890	15.0
資産合計			989,004	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金			833	
2. 短期借入金			32,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金			84,704	
4. 未払金			91,124	
5. 賞与引当金			24,757	
6. その他			93,727	
流動負債合計			327,146	33.1
II 固定負債				
1. 長期借入金			79,395	
2. その他			179	
固定負債合計			79,574	8.0
負債合計			406,721	41.1
(資本の部)				
I 資本金			213,700	21.6
II 資本剰余金			235,580	23.8
III 利益剰余金			132,574	13.4
IV その他有価証券評価差額金			428	0.1
資本合計			582,282	58.9
負債及び資本合計			989,004	100.0

(2) 中間連結損益計算書

当中間連結会計期間は、みなし取得日を当中間連結会計期間末としており、中間財務諸表のうち中間貸借対照表のみが連結対象であるため、中間連結損益計算書は作成しておりません。

(3) 中間連結剰余金計算書

当中間連結会計期間は、みなし取得日を当中間連結会計期間末としており、中間財務諸表のうち中間貸借対照表のみが連結対象であるため、中間連結剰余金計算書は作成しておりません。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

当中間連結会計期間は、みなし取得日を当中間連結会計期間末としており、中間財務諸表のうち中間貸借対照表のみが連結対象であるため、中間連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1 社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>大信情報システム株式会社</p> <p>※平成17年8月26日の株式取得に伴い、当中間連結会計期間より連結子会社となっております。なお、みなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、当中間連結会計期間は中間貸借対照表のみを連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社がないため、持分法は適用しておりません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>連結子会社大信情報システム株式会社の中間決算日は4月30日であります。中間連結財務諸表作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>①有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②たな卸資産</p> <p> 製品</p> <p> 先入先出法による原価法によっております。</p> <p> 仕掛品</p> <p> 個別法による原価法によっております。</p> <p>①有形固定資産</p> <p> 定率法によっております。</p> <p> 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②無形固定資産</p> <p> 定額法によっております。</p> <p> なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額によっております。</p> <p> 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>①貸倒引当金</p> <p> 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金</p> <p> 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担に属する額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p> 税抜方式によっております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の 評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によって おります。
6. 連結調整勘定の償却に関する 事項	連結調整勘定は、20年間で均等償却することとしております。
7. 中間連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	当中間連結会計期間は、中間貸借対照表のみが連結対象であるため、 中間連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	
※ 1 有形固定資産の減価償却累計額	47,861千円
2. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越契約の総額	180,000千円
借入実行残高	—
差引額	180,000千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)

当中間連結会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	3, 118	1, 403	1, 714
計	3, 118	1, 403	1, 714
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額			
1 年内	629千円		
1 年超	1, 170千円		
合計	1, 799千円		
(3) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(4) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			
なお、リース資産はすべて連結子会社のものであり、当中間連結会計期間において中間連結損益計算書を作成していないため、支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額については記載しておりません。			

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成17年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	3,017	4,169	1,152
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,017	4,169	1,152

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っております。当該減損処理額は904千円であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	5,000
中期国債ファンド	10,009

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末（平成17年8月31日現在）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当中間連結会計期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）

1. 事業の種類別のセグメント情報

中間連結損益計算書を作成していないため、該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

中間連結損益計算書を作成していないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

中間連結損益計算書を作成していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	
1株当たり純資産額	112,933円05銭
なお、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後の1株当たり中間純利益金額については、中間連結損益計算書を作成していないため、記載しておりません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

当中間連結会計期間は、みなし取得日を当中間連結会計期間末としており、中間財務諸表のうち中間貸借対照表のみが連結対象であるため、生産、受注及び販売の状況の記載は省略しております。